

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	17,605	8,721	34,323
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	105	145	1,263
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4	0	530
純資産額(百万円)	-	6,594	7,183
総資産額(百万円)	-	16,428	17,890
1株当たり純資産額(円)	-	440.29	482.34
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額( )(円)	0.34	0.02	38.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	729	-	321
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	188	-	367
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	857	-	1,152
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	2,238	2,554
従業員数(人)	-	1,082	987

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期及び第29期第2四半期連結会計期間は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、連結子会社16社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 機器関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < ネットワーク関連事業 >

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったForval International, Inc.(米国)を解散したため子会社ではなくなりました。また、持分法適用関連会社であった(株)新出光フォーバルは、当社が所有する株式を全て売却したため持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Forval International, Inc.	米国 カリフォルニア州	千ドル 3,500	ネットワーク 関連事業	100.0	資金援助あり

当第2四半期連結会計期間において、次の持分法適用関連会社を除外しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)新出光フォーバル	福岡市博多区	200,000	ネットワーク 関連事業	40.0	役員の兼任等 営業上の取引

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,082 (61)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	469 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
機器関連		
通信機器関連	電話機(千円)	1,076,196
	ファクシミリ(千円)	30,826
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	320,863
OA機器関連	複写機等(千円)	1,247,190
その他(千円)	-	-
小計(千円)		2,675,077
ネットワーク関連		
通信ネットワーク(千円)	-	4,408,053
情報ネットワーク	Web関連(千円)	282,599
	セキュリティ関連(千円)	309,444
その他(千円)	-	1,046,095
小計(千円)		6,046,193
合計(千円)		8,721,270

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が実体経済にも影響を及ぼし、株式・為替市場の大幅な変動の影響を受けて急速に悪化しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は8,721百万円、利益面では引き続き固定費の圧縮に取り組んだことで営業利益は151百万円、経常利益は145百万円となりました。また、当四半期においては投資有価証券、長期貸付金、ソフトウェア等の資産に対する引当金等の特別損失を498百万円計上しましたが、固定資産売却益等の特別利益188百万円、法人税等調整額168百万円等があり208千円の四半期純損失となりました。

### [機器関連事業]

電話機は需要が依然として低迷している中で、セット数は堅調に推移しましたが比較的低価格な製品の比率が増加した結果、売上高は1,076百万円となりました。情報機器関連はサーバーの販売が引き続き好調に推移しましたが、パーソナルコンピュータの販売が伸びず、売上高は320百万円となりました。複写機等は業界全体が夏季に大きく落ち込む中で、ドキュメントの強化日を設けるなど積極的な販売促進策を実施した結果、売上高は1,247百万円となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は2,675百万円となりました。

### [ネットワーク関連事業]

セキュリティ関連はスパムメール対策を切り口とした販売促進策を実施したことで、売上高は309百万円となりました。Web関連はリスティング広告を活用した販売策を講じた結果、売上高は282百万円となりました。一方で、通信ネットワークの売上高は4,408百万円、その他の売上高は1,046百万円に留まりました。以上の結果、ネットワーク関連の売上高は6,046百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少し16,428百万円となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。

また、純資産は投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ588百万円減少し6,594百万円となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円の減少となっております。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164百万円でした。これは主に、税金等調整前四半期純損失が164百万円の発生に対し、減価償却費126百万円、貸倒引当金の増加額194百万円及び投資有価証券評価損123百万円の非資金科目が増加したことによるもの、またたな卸資産の増加により160百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は61百万円でした。これは主に、無形固定資産の売却による収入120百万円及び保険積立金の解約による収入77百万円等の収入に対して、短期貸付金の増加99百万円等の支出があったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は464百万円でした。これは主に、短期借入金の純減額377百万円及び配当金の支払額

60百万円等の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	-
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,049
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	4,014,294

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	3,143	2.2
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,000	1.4
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,682	1.2
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
計	-	77,782	56.0

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 13,764,100	137,641	-
単元未満株式(注)2	普通株式 311	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,641	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2. 単元未満株式の株式数には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	101,900	-	101,900	0.7
計	-	101,900	-	101,900	0.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319	325	320	308	290	258
最低(円)	277	285	266	250	210	172

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	金 住治	平成20年 6月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,281,166	2,573,110
受取手形及び売掛金	4,176,708	4,666,768
商品及び製品	401,606	398,671
仕掛品	96,732	8,148
原材料及び貯蔵品	70,036	94,650
その他	1,500,920	1,969,058
貸倒引当金	45,228	66,343
流動資産合計	8,481,942	9,644,064
固定資産		
有形固定資産	1,178,187	1,179,436
無形固定資産		
のれん	1,300,099	1,044,590
その他	1,173,251	1,374,571
無形固定資産合計	2,473,351	2,419,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,211	3,426,601
その他	2,065,602	1,563,865
貸倒引当金	356,405	252,668
投資損失引当金	27,490	89,966
投資その他の資産合計	4,294,918	4,647,832
固定資産合計	7,946,457	8,246,431
繰延資産	55	66
資産合計	16,428,455	17,890,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,349	4,088,974
短期借入金	2,628,592	2,838,475
未払法人税等	39,210	88,527
役員賞与引当金	7,000	14,000
その他	2,072,032	2,133,350
流動負債合計	8,214,184	9,163,327
固定負債		
長期借入金	169,056	184,886
退職給付引当金	1,262,816	1,201,388
その他	187,503	157,931
固定負債合計	1,619,375	1,544,206
負債合計	9,833,559	10,707,533

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	4,014,294
利益剰余金	2,736,402	2,569,020
自己株式	62,370	62,352
株主資本合計	5,365,816	5,533,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,442	1,043,227
為替換算調整勘定	-	62,681
評価・換算差額等合計	694,442	1,105,908
少数株主持分	534,636	543,903
純資産合計	6,594,895	7,183,028
負債純資産合計	16,428,455	17,890,562

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	17,605,784
売上原価	13,024,594
売上総利益	4,581,189
販売費及び一般管理費	4,461,737
営業利益	119,452
営業外収益	
受取利息	8,899
受取配当金	6,845
保険配当金	7,418
その他	18,718
営業外収益合計	41,881
営業外費用	
支払利息	29,627
持分法による投資損失	5,198
投資事業組合運用損	15,926
その他	4,940
営業外費用合計	55,692
経常利益	105,640
特別利益	
投資有価証券売却益	81,175
固定資産売却益	120,000
子会社清算益	68,152
その他	10,915
特別利益合計	280,244
特別損失	
固定資産除売却損	29,724
投資有価証券売却損	2,258
投資有価証券評価損	123,242
貸倒引当金繰入額	161,500
減損損失	131,432
その他	57,683
特別損失合計	505,841
税金等調整前四半期純損失 ( )	119,956
法人税、住民税及び事業税	22,018
法人税等調整額	162,612
法人税等合計	140,594
少数株主利益	15,965
四半期純利益	4,673

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,721,270
売上原価	6,374,844
売上総利益	2,346,426
販売費及び一般管理費	2,194,690
営業利益	151,735
営業外収益	
受取利息	6,295
受取配当金	49
保険配当金	7,418
その他	9,538
営業外収益合計	23,301
営業外費用	
支払利息	13,134
持分法による投資損失	1,963
投資事業組合運用損	12,416
その他	1,819
営業外費用合計	29,333
経常利益	145,703
特別利益	
固定資産売却益	120,000
子会社清算益	68,152
その他	301
特別利益合計	188,454
特別損失	
固定資産除売却損	27,438
投資有価証券評価損	123,237
貸倒引当金繰入額	161,500
減損損失	131,432
その他	54,717
特別損失合計	498,326
税金等調整前四半期純損失( )	164,168
法人税、住民税及び事業税	12,378
法人税等調整額	168,107
法人税等合計	155,729
少数株主損失( )	8,230
四半期純損失( )	208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	119,956
減価償却費	252,422
のれん償却額	86,710
貸倒引当金の増減額( は減少)	192,931
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,427
受取利息及び受取配当金	15,744
支払利息	29,627
持分法による投資損益( は益)	5,198
投資有価証券売却損益( は益)	78,917
固定資産除売却損益( は益)	90,275
減損損失	131,432
投資有価証券評価損益( は益)	123,242
売上債権の増減額( は増加)	734,337
たな卸資産の増減額( は増加)	39,179
仕入債務の増減額( は減少)	687,389
その他	243,303
小計	829,171
利息及び配当金の受取額	18,711
利息の支払額	37,944
法人税等の支払額	80,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	14,938
定期預金の払戻による収入	131,476
有形固定資産の取得による支出	114,135
有形固定資産の売却による収入	14,828
無形固定資産の取得による支出	105,223
無形固定資産の売却による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	68,896
投資有価証券の売却による収入	105,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 376,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,817
短期貸付金の増減額( は増加)	52,019
保険積立金の解約による収入	77,489
その他	112,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	341,204
長期借入金の返済による支出	324,206
配当金の支払額	172,256
少数株主への配当金の支払額	20,295
その他	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	184

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sub>1</sub> 2,238,508

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社の(株)トライエックスがタクトシステム(株)、(株)フォーバルキャリアファームが(株)クリエイティブソリューションズの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であった(株)ニーズフロンティアは、株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったForval International, Inc. は清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ニーズフロンティアは株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)新出光フォーバルの全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>タクトシステム(株) 第2四半期決算日 2月28日</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した同社仮決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,301,354千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,098,899千円です。
2 株券等貸借取引契約	2 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる	投資有価証券に含まれる
貸付有価証券	貸付有価証券
短期借入金に含まれる	短期借入金に含まれる
預り担保金	預り担保金
751,488千円	1,244,696千円
580,000千円	750,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	14,705千円
従業員給料及び手当	2,237,664千円
退職給付費用	180,550千円
賃借料	398,755千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	11,503千円
従業員給料及び手当	1,134,999千円
退職給付費用	90,966千円
賃借料	193,524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,281,166
預入期間が3か月を超える定期預金	42,658
現金及び現金同等物	<u>2,238,508</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	561,505千円
固定資産	181,166千円
のれん	367,087千円
流動負債	177,358千円
固定負債	648,164千円
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>358,584千円</u>
(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	158,378千円
固定資産	2,089千円
のれん	21,142千円
流動負債	61,610千円
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>18,208千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,866,311株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101,944株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,675,077	6,046,193	8,721,270	-	8,721,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,214	24,842	59,057	(59,057)	-
計	2,709,292	6,071,035	8,780,327	(59,057)	8,721,270
営業利益	57,066	94,669	151,735	-	151,735

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,882	12,456,901	17,605,784	-	17,605,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,348	65,202	156,551	(156,551)	-
計	5,240,231	12,522,104	17,762,335	(156,551)	17,605,784
営業利益	100,508	18,943	119,452	-	119,452

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	440.29円	1株当たり純資産額	482.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.34円	1株当たり四半期純損失金額( )	0.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,673	208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,673	208
期中平均株式数(千株)	13,764	13,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高橋正伸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 葭 新 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。